

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	597,087	23.2	20,392	—	271,843	730.5	274,848	808.5
2021年3月期第2四半期	484,686	△15.6	△4,222	—	32,732	16.3	30,251	18.0

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 313,937百万円（—％） 2021年3月期第2四半期 3,824百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2,294.95	2,285.56
2021年3月期第2四半期	252.96	251.62

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,415,856	997,357	36.1
2021年3月期	2,095,559	699,150	27.6

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 871,916百万円 2021年3月期 577,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	135.00	150.00
2022年3月期	—	300.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	500.00	800.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	23.1	45,000	—	480,000	259.3	480,000	433.0	4,004.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	120,628,611株	2021年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	670,240株	2021年3月期	1,008,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	119,762,159株	2021年3月期2Q	119,593,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	4,846	5,970	1,124 / 23.2%
営業損益 (億円)	△42	203	246 / -%
経常損益 (億円)	327	2,718	2,391 / 730.5%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	302	2,748	2,445 / 808.5%
為替レート (6ヶ月平均)	¥107.37/US\$	¥109.41/US\$	¥2.04/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$296/MT	US\$514/MT	US\$218/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,970億円、営業損益203億円、経常損益2,718億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は2,748億円となりました。なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」) の損益改善などにより、営業外収益で持分法による投資利益として2,436億円を計上いたしました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は当第2四半期連結累計期間において2,345億円となります。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益 (経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高 (億円)、下段がセグメント損益 (経常損益) (億円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	1,104	1,688	583 / 52.8%
	△0	143	143 / -%
エネルギー・海洋事業	1,518	1,468	△49 / △3.3%
	203	109	△94 / △46.3%
製品輸送事業	1,798	2,389	590 / 32.9%
	93	2,413	2,319 / 2,482.2%
うち、コンテナ船事業	1,030	1,286	255 / 24.8%
	236	2,398	2,161 / 913.3%
関連事業	483	525	42 / 8.7%
	48	43	△5 / △10.6%
その他	104	116	11 / 11.4%
	9	18	9 / 98.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、豪州・ブラジル出し鉄鉱石の荷動きが天候の影響も小さく堅調であった一方、中国における新型コロナウイルスの水際対策や台風の影響による滞船増加を背景に船腹需給が逼迫し、上昇基調で推移しました。パナマックスの市況は、穀物や石炭の荷動きが堅調であった一方、ケープサイズと同様に中国を含む各国の新型コロナウイルス対策の規制が強化されたことにより船腹需給が引き締められ、高い水準で推移しました。このような市況環境の中、今年4月に発足した商船三井ドライバルク㈱において配船効率化や収益力向上を図ったこと等も寄与し、ドライバルク部門全体では前年同期比で大幅な損益改善となりました。

(B) エネルギー・海洋事業

<油送船>

原油船市況は、OPECプラスによる協調減産の継続や石油需要低迷の長期化により、引き続き新型コロナウイルス感染拡大前の水準には及ばない市況環境となりました。石油製品船市況では、欧米でのワクチン普及による経済活動の再開が市況改善の兆しとなったものの、大型ハリケーンが米国湾岸に立て続けに上陸した影響で輸出荷動きが減少したことや日韓製油所の定期修繕シーズンが訪れることが市況の重しとなり、8月中旬以降は厳しい市況環境となりました。ケミカル船においては、本年2月に米ガルフ域で発生した大寒波に起因する大西洋域の市況低迷が続きましたが、南米航路、及び太平洋航路では市況が改善しました。このような市況環境において、安定的な長期契約の履行やコスト削減に努めましたが、油送船部門全体では好況を呈した前年同期比で減益となりました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門では、当社持分法適用会社において新たに1隻が稼働を開始し、既存の長期貸船契約を主体に引き続き安定的な利益を確保しました。

海洋事業部門では、新規プロジェクトにおいてFPSO 1隻とFSRU 1隻が竣工、長期契約へ投入しています。また、サブシー支援船等の既存プロジェクトもおおむね順調に稼働しました。一方、既存船において貸船契約の更改があり、前年同期比で損益悪化となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるONE社において、港湾混雑によりスケジュール遅延や欠便を余儀なくされた北米航路を除き、全航路で前年同期比荷量増加となりました。また、港湾や内陸輸送、本船スケジュールも含めたオペレーションの混乱が需給環境に多大な影響を及ぼしたことから、スポット賃率は前年同期比で大幅に上昇しました。結果、コンテナ船事業は前年同期比で大幅な増益となりました。

<自動車船>

新型コロナウイルスの感染拡大に起因する半導体不足や東南アジアのロックダウンに伴う部品不足による影響があったものの、世界的な自動車減産の影響を受けた前年同期と比べて、完成車の輸送台数は大きく増加しました。荷動きの回復に加えて配船等の合理化効果も相俟って、前年同期比で大幅な損益改善となりました。

<フェリー・内航RORO船>

旅客は前年同期と比較すると回復しましたが、緊急事態宣言の発出による外出や旅行控えの影響が大きく、新型コロナウイルス感染拡大前の水準と比較すると低調な結果となりました。また燃料油価格の上昇による運航コスト増加も相俟って、コスト削減に努めたものの、前年同期比で損益悪化となりました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)が保有する一部オフィスビルの建替えに伴い減収となったものの、前年同期並みの利益を安定的に確保しました。客船事業は、一部中止となったものの当期中の営業運航を実現しましたが、稼働及びその準備に伴う船員費等増加もあり、前年同期と比べて損益悪化となりました。曳船事業は作業対象船の入出港数の回復傾向により、前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,202億円増加し、2兆4,158億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ220億円増加し、1兆4,184億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,982億円増加し、9,973億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.5ポイント上昇し、36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,000	12,200	1,200 / 10.9%
営業損益 (億円)	350	450	100 / 28.6%
経常損益 (億円)	3,500	4,800	1,300 / 37.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	3,350	4,800	1,450 / 43.3%

為替レート	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	-
船舶燃料油価格 ※1	US\$390/MT	US\$500/MT	US\$110/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$500/MT	US\$600/MT	US\$100/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズの市況は、豪州・ブラジル出し鉄鉱石の堅調な荷動きと新型コロナウイルスの水際対策による中国での滞船が響き、年内は強い基調で推移することを予想しております。年明け以降は、豪州のサイクロンやブラジルの雨季等による鉄鉱石の荷動き減少に伴い市況は弱含む可能性もありますが、新型コロナウイルスによる影響が続き底堅く推移する見込みです。パナマックスの市況は、電力不足を背景とした中国・インド向け石炭需要の拡大が見込まれる一方、各国の新型コロナウイルス対策の規制による船腹供給のタイト感により、年内は高い水準で推移することが想定されます。年明け以降は、冬季オリンピック開催に伴う中国の石炭使用制限や南米穀物の不作等により市況は調整局面を迎える可能性があるものの、船腹需給の引き締まりに下支えされ、堅調に推移する見込みです。このような市況環境の中、ドライバルク部門全体では前年同期比で損益改善を見込んでおります。

(B) エネルギー・海洋事業

原油船の市況は、経済活動の再開や原油減産幅の縮小が期待されることから、緩やかに回復すると見込んでおります。石油製品船市況においても、ジェット燃料油や軽油等の荷動きの回復に加えて、北半球での冬季ヒーティング需要期が訪れることから回復が見込まれます。足元からの市況や荷動きの回復を予想するものの、油送船部門全体としては前年同期比で減益を見込んでおります。

LNG船部門は、新たにLNG燃料供給船1隻の竣工を予定しており、既存の長期契約を主体に引き続き安定収益を確保する見込みです。

海洋事業部門においては、FPSO1隻の竣工を予定しますが、FSRUの貸船契約の更改などにより前年同期比で損益悪化を見込んでおります。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、足元の旺盛な荷量とスペース不足が年内は継続することを見込んでおりますが、年明け以降は中国旧正月による荷動き減少、北米における港湾労働者・トラックドライバー不足の解消に伴い、本船スケジュールが正常化していくことが見込まれ、賃率は調整局面に入ることを見込んでおります。

自動車船事業については、当面は新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響による懸念が存在するものの、荷量の回復傾向は継続すると見込んでおります。引き続き、適正な運航規模を維持しながら配船合理化と効率的な運航に取り組めます。

フェリー・内航RORO船事業は、新型コロナウイルスの感染が再拡大した場合は業績への影響が懸念されますが、緊急事態宣言の解除によるセンチメントの変化、政府による旅行業界等への支援策次第では旅客輸送もある程度回復するものと想定しております。

(D) 関連事業

新型コロナウイルスの感染状況に関して、不動産事業への影響は限定的なものと想定されます。一方で事業規模は大きくないものの客船・旅行事業においては、一定の回復を見込みますが、感染状況の変化次第では業績への影響が予想されます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,238	161,620
受取手形及び営業未収金	86,828	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	113,936
有価証券	500	1,500
棚卸資産	29,615	33,516
繰延及び前払費用	49,866	22,577
その他流動資産	74,505	78,602
貸倒引当金	△553	△438
流動資産合計	327,000	411,314
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	625,896	612,770
建物及び構築物（純額）	145,171	143,515
機械装置及び運搬具（純額）	26,861	26,516
器具及び備品（純額）	5,477	5,904
土地	252,794	253,587
建設仮勘定	40,704	33,415
その他有形固定資産（純額）	2,551	5,498
有形固定資産合計	1,099,458	1,081,207
無形固定資産	31,364	34,156
投資その他の資産		
投資有価証券	459,357	707,921
長期貸付金	83,258	88,229
長期前払費用	9,926	9,551
退職給付に係る資産	24,172	15,991
繰延税金資産	2,369	2,167
その他長期資産	79,184	86,869
貸倒引当金	△20,533	△21,553
投資その他の資産合計	637,736	889,177
固定資産合計	1,768,559	2,004,542
資産合計	2,095,559	2,415,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	73,019	81,760
短期社債	17,800	13,700
短期借入金	166,879	252,632
コマーシャル・ペーパー	40,000	65,000
未払法人税等	4,119	4,894
前受金	31,762	—
契約負債	—	19,505
賞与引当金	4,962	4,833
その他流動負債	79,030	62,918
流動負債合計	417,574	505,243
固定負債		
社債	163,200	199,500
長期借入金	623,006	522,351
リース債務	14,059	17,881
繰延税金負債	65,172	64,739
退職給付に係る負債	9,245	9,348
役員退職慰労引当金	1,645	1,320
特別修繕引当金	15,219	17,077
その他固定負債	87,286	81,036
固定負債合計	978,834	913,255
負債合計	1,396,409	1,418,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,351	45,327
利益剰余金	435,589	693,888
自己株式	△6,515	△4,326
株主資本合計	539,825	800,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,917	30,630
繰延ヘッジ損益	5,150	15,893
為替換算調整勘定	△4,653	19,777
退職給付に係る調整累計額	7,541	5,323
その他の包括利益累計額合計	37,956	71,625
新株予約権	1,347	1,114
非支配株主持分	120,020	124,326
純資産合計	699,150	997,357
負債純資産合計	2,095,559	2,415,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	484,686	597,087
売上原価	446,904	532,668
売上総利益	37,782	64,418
販売費及び一般管理費	42,005	44,025
営業利益又は営業損失(△)	△4,222	20,392
営業外収益		
受取利息	2,951	3,223
受取配当金	3,507	4,208
持分法による投資利益	30,641	243,638
為替差益	6,929	8,797
その他営業外収益	1,347	874
営業外収益合計	45,378	260,742
営業外費用		
支払利息	6,752	5,986
その他営業外費用	1,670	3,305
営業外費用合計	8,422	9,292
経常利益	32,732	271,843
特別利益		
固定資産売却益	3,886	4,067
その他特別利益	3,969	6,998
特別利益合計	7,856	11,065
特別損失		
固定資産売却損	107	699
その他特別損失	3,901	2,135
特別損失合計	4,009	2,834
税金等調整前四半期純利益	36,579	280,073
法人税等	4,046	1,998
四半期純利益	32,532	278,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,280	3,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,251	274,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	32,532	278,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,815	1,045
繰延ヘッジ損益	△10,406	2,739
為替換算調整勘定	△2,914	14,866
退職給付に係る調整額	△283	△2,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,919	19,426
その他の包括利益合計	△28,707	35,862
四半期包括利益	3,824	313,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	308,517
非支配株主に係る四半期包括利益	2,817	5,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,579	280,073
減価償却費	42,819	42,796
持分法による投資損益(△は益)	△30,641	△243,638
引当金の増減額(△は減少)	△11,929	△9,167
受取利息及び受取配当金	△6,459	△7,432
支払利息	6,752	5,986
固定資産除売却損益(△は益)	△3,653	△3,260
為替差損益(△は益)	△6,417	△8,059
売上債権の増減額(△は増加)	△2,897	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△25,021
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,129	△3,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,728	7,444
その他	8,776	14,661
小計	34,329	50,719
利息及び配当金の受取額	13,589	18,321
利息の支払額	△6,704	△6,246
法人税等の支払額	△4,139	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,075	60,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,949	△3,853
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,611	7,536
固定資産の取得による支出	△65,177	△36,232
固定資産の売却による収入	12,652	31,444
長期貸付けによる支出	△685	△386
長期貸付金の回収による収入	2,541	510
その他	△301	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,308	△3,583

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,797	△10,610
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	22,500	25,000
長期借入れによる収入	56,250	41,927
長期借入金の返済による支出	△61,609	△54,204
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△36,776	△17,800
配当金の支払額	△4,203	△16,094
非支配株主への配当金の支払額	△6,288	△742
その他	△2,295	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,625	17,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△935	2,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,794	76,470
現金及び現金同等物の期首残高	102,283	83,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,286	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,202	159,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来航海完了基準を適用して計上していた運賃収益及び運賃収益に係る費用については、主に航海進行基準を適用することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,891百万円増加し、売上原価は5,004百万円増加し、販売費及び一般管理費は9百万円増加し、営業利益は10,876百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,861百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は349百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他流動負債」に含めて表示していた「前受収益」を「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 事業	エネルギー・ 海洋事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	110,423	147,509	102,546	76,718	39,816	477,014	7,672	484,686	—	484,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	4,348	501	84	8,565	13,543	2,818	16,361	△16,361	—
計	110,465	151,858	103,047	76,803	48,382	490,557	10,490	501,048	△16,361	484,686
セグメント利益 又は損失(△)	△49	20,321	23,667	△14,322	4,878	34,495	942	35,438	△2,705	32,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,705百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,980百万円、管理会計調整額2,688百万円及びセグメント間取引消去△414百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 事業	エネルギー・ 海洋事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	168,707	142,620	128,038	110,219	40,122	589,708	7,379	597,087	—	597,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117	4,268	571	109	12,474	17,542	4,302	21,845	△21,845	—
計	168,825	146,888	128,610	110,329	52,597	607,250	11,681	618,932	△21,845	597,087
セグメント利益 又は損失(△)	14,329	10,904	239,834	1,487	4,363	270,919	1,875	272,794	△951	271,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△951百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,992百万円、管理会計調整額2,825百万円及びセグメント間取引消去215百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ドライバルク事業」の売上高は11,621百万円増加、セグメント利益は6,973百万円増加し、「エネルギー・海洋事業」の売上高は750百万円増加、セグメント利益は297百万円増加し、「コンテナ船事業」の売上高は179百万円減少、セグメント利益は90百万円減少し、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」の売上高は3,905百万円増加、セグメント利益は3,583百万円増加し、「関連事業」の売上高は207百万円減少、セグメント利益は7百万円減少し、「その他事業」の売上高は増減せず、セグメント利益は105百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「エネルギー輸送事業」を「エネルギー・海洋事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「エネルギー・海洋事業」と記載しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2022年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2021年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2022年1月～3月
売上高 [百万円]	288,874	308,213		
営業利益又は営業損失(△)	8,042	12,350		
経常利益又は経常損失(△)	104,268	167,575		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,423	173,650		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104,147	170,701		
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	870.21	1,424.36		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	867.85	1,417.08		
総資産 [百万円]	2,217,926	2,415,856		
純資産	827,605	997,357		

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2021年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2020年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2021年1月～3月
売上高 [百万円]	251,471	233,215	246,998	259,742
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,126	904	3,140	△ 4,221
経常利益又は経常損失(△)	7,358	25,374	40,252	60,620
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,243	27,336	35,899	27,835
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,491	24,760	34,158	25,643
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	45.92	207.04	285.62	214.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	45.13	207.04	285.51	214.14
総資産 [百万円]	2,036,451	2,053,393	2,056,306	2,095,559
純資産	614,648	632,667	656,153	699,150

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減		(百万円)
			前	年 度	前 年 度
船 舶	31,718	31,133	△	584	61,305
そ の 他	11,101	11,662		561	24,493
減価償却費合計	42,819	42,796	△	22	85,798

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当第2四半期末	増 減		(百万円)
			前	第 2 四 半 期 末	前 第 2 四 半 期 末
借 入 金	789,885	774,983	△	14,902	833,211
社 債	181,000	213,200		32,200	181,000
コマーシャル ・ペーパー	40,000	65,000		25,000	47,500
そ の 他	16,108	20,044		3,935	17,577
有利子負債残高合計	1,026,994	1,073,227		46,233	1,079,289

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船 *1		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	43	4,630	71	9,023	26	1,972	48	856	15	1,200
備 船	288	25,156	92	4,623	10	705	47	796	40	4,057
運 航 受 託 船	-	-	1	35	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	331	29,786	164	13,681	38	2,821	95	1,652	55	5,257
前 年 度 末	312	28,759	169	13,889	39	2,893	95	1,649	60	5,608

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *2		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	4	7	47	221	17,787
備 船	5	31	-	-	21	65	503	35,433
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	4	179
当第2四半期末	15	85	1	4	29	112	728	53,398
前 年 度 末	15	85	1	4	30	117	721	53,004

*1 海洋事業、ガス・海洋事業部運航船を含む
*2 内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減			前 年 度
平均社定レート	107.37円	109.41円	2.04円	(1.9%)	円安	105.95円
期末レート	105.80円	111.92円	6.12円	(5.8%)	円安	110.71円

<海外会社>

	2020年6月末	2021年6月末	増 減			2020年12月末
期末レート	107.74円	110.58円	2.84円	(2.6%)	円安	103.50円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTMMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$296/MT	US\$514/MT	US\$218/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

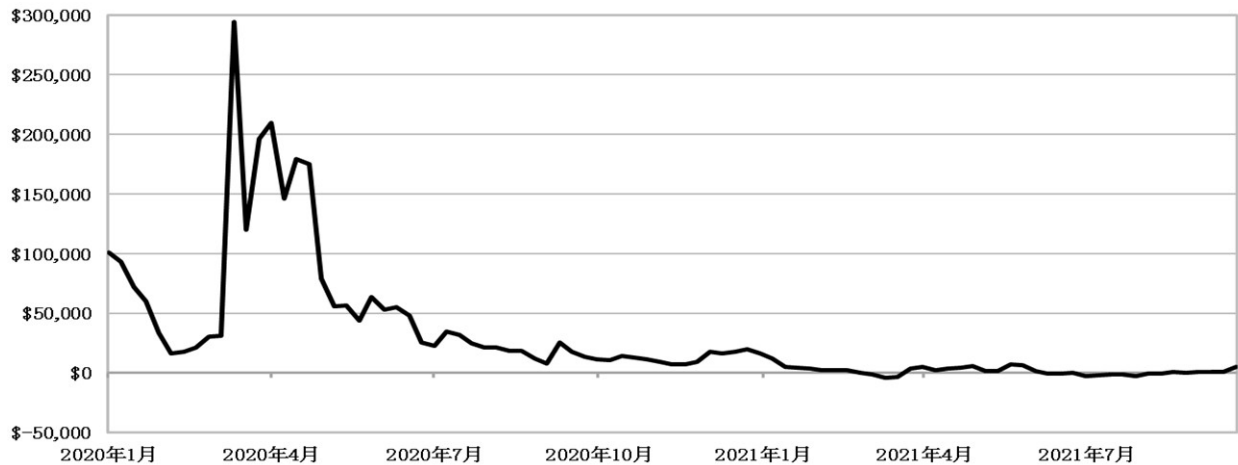
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2020	701	461	601	664	489	1,146	1,633	1,516	1,411	1,631	1,180	1,244	1,056
2021	1,658	1,500	2,018	2,475	2,965	2,932	3,188	3,720	4,288				2,749

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

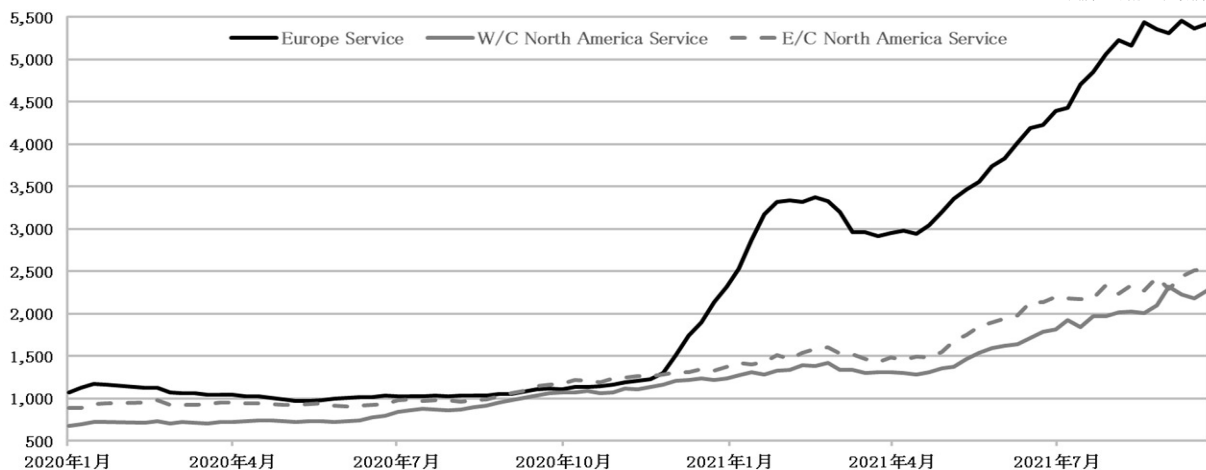
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2020	71,787	21,404	160,557	177,606	59,755	45,336	26,974	17,463	16,091	12,198	8,277	18,046	52,958
2021	8,221	1,639	-1,229	4,243	4,131	92	-1,800	-26	1,952				1,914

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。